



ユーラシア研究所レポート No.21

2013年5月3日

成長を続けるロシアの映画産業

井上 徹

概要

ロシアの映画産業は一時、壊滅的状况に陥ったが、1998年のロシア財政危機後は回復基調をたどり2000年代を通じて成長し、ロシア国産映画のヒット作も生まれるようになった。ロシアの映画産業は、世界に共通するさまざまな問題を抱えながらも、全体としてはまだ成長過程にある。映画産業の振興に取り組む動きも見られるため、当面は成長が続くと思われる。

はじめに

ロシアを含む旧ソ連の映画は、ソ連時代には世界的巨匠を何人も輩出し、映画史の重要な部分を占めていた。だが、その存在感はソ連崩壊のころから薄れてしまった。その大きな要因の一つは、市場原理の導入に伴い、製作資金の調達、配給機構、劇場の経営、観客の嗜好（しこう）の変化など、根本的な変化が生じたことにある。このような中で映画産業は壊滅的状况に陥り、1990年代を通じて低迷した。しかし、1998年のロシア財政危機後は回復基調をたどり2000年代を通じて成長し、ロシア国産映画のヒット作も生まれるようになった。2010年代に入って製作面では勢いに欠ける動きとなっているものの、興行面ではリーマンショック後の一時的な落ち込みから回復し、当面は成長が続くものと思われる。

1. 産業規模と興行成績

2000 年代初めのロシア映画産業の規模は、日本の 10 分の 1 程度にしかすぎなかったが、2012 年の興行収入は 12 億 4100 万ドルと、1,952 億円の日本の半分ほどになった（表 1 参照）。観客動員数は 1 億 7000 万人と、日本の 1 億 5000 万人より少し多く、興行収入の差は入場料の差を反映していることになる。

ちなみに、平均入場料金は日本が 1,258 円であるのに対し、ロシアでは 7.24 ドル（226 ルーブル）であった。2009 年の 5.3 ドル（160 ルーブル）から毎年上昇しているものの、米国では 7.96 ドル（2012 年）であることを考えると、上昇するとしても 8 ドル前後までであろう。より多くの観客を動員できるかどうか、今後の成長の鍵を握る。

表 1 独立国家共同体(CIS)圏の映画興行成績の推移（2004～2012 年）

		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全体	興行収入	2.68	3.17	4.12	5.65	8.30	7.36	10.57	11.49	12.41
	公開作品数	286	320	293	350	355	323	338	313	373
	券売数	7,660	9,180	9,150	10,660	12,390	13,860	16,600	16,214	17,154
うち 国産	興行収入	n.a.	n.a.	1.06	1.48	2.115	1.76	1.54	1.664	1.874
	国産シェア	12.1%	29.7%	25.7%	26.3%	25.5%	23.9%	14.5%	14.5%	15.1%
	公開作品数	51	62	59	85	78	78	69	63	74
	うち興収トップ 10 本数	1	5	3	3	3	5	1	1	0

興行収入の単位：億ドル 券売数の単位：万枚

出所：http://kinobusiness.com/ のデータより筆者作成

2000 年代に興行収入が大きく成長した背景には、原油価格上昇を背景にしたロシア経済の成長がある。映画はもともと不況に強い業種とされているが、1990 年代には映画産業の民営化に伴う構造変化、ソ連時代の負の遺産ともいえる上映設

備の老朽化による相次ぐ劇場閉鎖など、さまざまな要因から映画産業も厳しい状況にあった。映画館はない、海賊版ビデオの横行で正規版ビデオの商売も難しい、しかも売れるのは旧作ばかりと、映画産業はどこで稼げばよいか分からない状態になってしまった。

それでも、西側諸国の映画産業に学んで新しい映画のビジネスモデルの再構築が行われ、モスクワなどでは複数のスクリーンを備えたシネマコンプレックス（シネコン）型の映画館も登場し始めた。そして、1998 年のロシア財政危機をきっかけに映画産業の再編成が進み、映画産業への一定の投資が進むようになった。その結果、新作映画を全国展開する基盤があらためて整ったのである。

2. 配給・上映網の整備

現在、ソ連時代に建設された映画館は役目を終えた所が多く、ほとんどの劇場はソ連崩壊後に建設されたといってもよい。その多くはシネコン型で、複数のスクリーンを持つ。シネコンの運営は、基本的に配給会社やその系列会社が行っており、主としてモスクワ、一部はサンクトペテルブルクに本社を置く企業の下で、全国的に系列化されている。

例外的存在は、エカテリンブルクに本社を置く「プレミア・ザール」である。スクリーン数で上位 6 位に入る大手だが、65 サイト（館）で 88 スクリーンしか

表2 シネコン系列トップ 5（2013 年 1 月 1 日現在）

系列名	サイト数	スクリーン数	スクリーン数 シェア	スクリーンの デジタル化率
シネマ・パーク	29	272	8.7%	76%
フォーミュラ・キノ	34	230	7.3%	67%
カロ・フィルム	29	180	5.7%	65%
キノマクス	27	153	4.9%	39%
リュクソール	17	104	3.3%	70%
ロシア全体	1,060	3,142	100%	65%

出所：Nevafilm, Sinemaskop, no. 1 (41), 2013.

ない。つまり、スクリーンが一つしかない非シネコン型劇場を多数運営している旧来型の劇場系列なのである。他に、20 世紀フォックスなどの米国資本による系列もあるが、民族系の企業が主力となっている。細かく見ると、民族系とされるものには、旧ソ連アルメニア系資本の企業が少なからずある。

ロシアの場合、国土が広く人口も拡散しているため、映画館のように人が集まらなないと成り立たない施設を運営していくのには一定の困難を伴う。それでも全国に 1,000 館を超える映画館に 3,142 スクリーンがあり（表 2 参照）、日本の 3,290 スクリーン（サイト数約 1,000、2012 年）とほぼ同規模の展開となっている。客席数を考慮すれば、ロシアの方がおそらく規模が大きいだろう。

また現在、米国発で映画上映のデジタル化が世界的に進められている。ハリウッドは、いずれ上映用にフィルムを出すことをやめ、デジタル素材だけにする姿勢を明確にしている。日本の富士フィルムも撮影・上映プリント用の生フィルムの販売を 2013 年春に終了する予定で、フィルムを生産するのは、2012 年に経営破綻して再建中の米イーストマン・コダック社のみとなる。劇場はいや応なくデジタル化への対応を進めざるを得なくなっており、ロシアでも急速に劇場のデジタル化が進んでいる。表 2 に示したように、2013 年初めの時点で全国の 65% のスクリーンでデジタル化が完了している。これをサイト単位で見ると、全国で 83%、トップ 10（スクリーンシェア 41.4%）に限れば 95% のデジタル化率となり、デジタル化への対応がかなり進んでいることが分かる。その意味では、配給・興行面では西側諸国の水準に追い付いていると見ることができよう。

3. 映画製作の状況

先に挙げた興行収入の推移を見ると、年間 300 本以上公開される映画のうちロシアの国産映画は 60~80 本前後にすぎない。日本の場合、983 本公開されたうち邦画が 554 本（2012 年）と半分以上を占めるのに比べ、まだまだ少ないといえる。それでも、2004 年に『ナイト・ウォッチ NOCHNOI DOZOR』（ティムール・ベクマンベトフ監督）が大ヒットし、ソ連崩壊後は米国映画しかランクインしなかった興行収入トップ 10 に、初めてロシア国産映画が入った。しかも、その時点でロシア映画史上最高の興行収入を上げての 1 位だった。

その後、ロシア国産映画がトップ 10 に入るのが常態化し、年によっては半分の

5 本を占めたこともある。しかし、リーマンショックの影響で資金の流れが一時止まってから低調となり、2012 年には 1 本も入らなかった（統計によって 1 本入ったとするものもある）。リーマンショック後、ロシア映画産業にも国がてこ入れすべきだとの声を受けて、プーチン首相（当時）の肝いりで映画産業振興に関する審議会が設置されて、一定の予算措置も講じられたが、その効果はまだ見えていないようだ。

一つの問題は、やはり国産映画を見たいと思う観客をどう増やすかにあるのではない。国産映画は、完成しても興行までたどり着かないことが多い。実際に完成している映画は毎年 300 本前後あるともいわれているが、多くの映画が上映の機会も DVD 化の機会も与えられないまま消えていつている。

たとえ運よく劇場公開にこぎ着けたとしても、それで製作資金が回収できるとは限らない。2012 年の場合、劇場公開され黒字となった映画は 16 本しかなかったという。国産映画の製作費総額は 2 億 5100 万ドルで、興行収入総額 1 億 7000 万ドルを大幅に超えてしまっている。近年は、DVD パッケージの売り上げも大幅に低下しているのがロシアに限らず世界的な傾向となっており、劇場で収支が合わなければ、二次利用を含めても黒字化は難しい。そのため、企画の吟味はもちろん、劇場公開まできちんと組織することのできるプロデューサーの育成が必要となっている。

また、製作される映画の 9 割には国の助成金が出ているといわれ、検閲こそないものの、内容への自主規制があるのではないかと懸念も出ている。しかしながら、作り手の監督たちの中には、ソ連時代のように国から予算が出て映画作りができる方がよいと考える人も少なからずいるようだ。自己資金で映画を製作することはかなり困難といってよく、資本主義の下でも監督が作りたい映画が作れるわけではない。そうすると、国の予算であろうと、もらえるものはもらおうという姿勢に流れるのは仕方がないのだろう。

国家予算をつけた映画でも劇場まで届かないことが多々あるため、劇場にスクリーンクォータ（国産映画の上映割り当て）を設定し、外国映画上映税を課税するという法案が提出されたりもしたが、今のところ否決されている。日本でもそうだが、製作側の帳尻を合わせるだけで四苦八苦し、外部資金を調達してきたがために、仮にヒットしたとしても収益は自分の手元に残らないというのが映画製作者の置かれている状況である。

おわりに

ロシアの映画産業は、世界に共通するさまざまな問題を抱えながらも、全体としてはまだ成長過程にあり「伸び代」もあるように見える。また、映画産業の振興に取り組む動きも見られるため、当面は成長が続くと期待される。

参考資料

- ・ロシアの映画産業統計については、KINOBUSINESS.COM の年次資料等、映画館の統計については NEVAFILMS の資料を利用した。なお、統計によって違う数字をあげるものもある。
- ・日本の映画産業統計については、日本映画製作者連盟の資料による。
- ・米国の映画産業統計については、BOX OFFICE MOJO の資料による。

〔執筆者〕 井上 徹（ロシア映画研究者、ユーラシア研究所運営委員長）

（※このレポートは、三菱東京 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2013 年 4 月 2 日付で掲載されたものです。）